



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名 株式会社トスネット 上場取引所 大
 コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 奉昭 (TEL) (022) 299-5761
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日 配当支払開始予定日 平成24年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	8,805	4.5	414	22.5	475	30.3	157	5.6
23年9月期	8,427	9.2	338	186.9	365	150.5	148	384.1

(注) 包括利益 24年9月期 188百万円(121.4%) 23年9月期 155百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	37 21	— —	7.3	8.5	4.7
23年9月期	35 22	— —	7.4	6.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 22百万円 23年9月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	5,594	2,168	38.8	512 60
23年9月期	5,319	2,011	37.8	475 49

(参考) 自己資本 24年9月期 2,168百万円 23年9月期 2,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	450	△146	0	1,430
23年9月期	123	△464	586	1,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0 0	—	7 50	7 50	31	21.3	1.6
24年9月期	—	0 0	—	7 50	7 50	31	20.4	1.5
25年9月期(予想)	—	0 0	—	7 50	7 50		12.7	

3. 平成25年9月期の連結業績予想 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	3.7	300	3.1	310	△1.4	160	36.1	37 82
通期	9,200	4.5	460	11.0	500	5.1	250	58.8	59 10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	4,232,600株	23年9月期	4,232,600株
② 期末自己株式数	24年9月期	2,308株	23年9月期	2,273株
③ 期中平均株式数	24年9月期	4,230,321株	23年9月期	4,230,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	6,640	△1.4	193	18.7	295	37.6	111	41.5
23年9月期	6,737	3.2	163	184.4	214	142.2	78	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年9月期	26	33	—	—
23年9月期	18	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
24年9月期	4,680		1,950		41.7	461	15	
23年9月期	4,416		1,840		41.7	434	97	

(参考) 自己資本 24年9月期 1,950百万円 23年9月期 1,840百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,250	△4.4	110	△38.9	44	△53.0	10	40
通期	6,400	△3.6	190	△35.6	72	△35.4	17	02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 販売の状況	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や生産面で持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機や為替レート、原油価格の動向等の景気下振れリスクを含む不透明な状況で推移しました。

警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズや関心は底堅いものがあるものの、一方で取引先からは警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい状況の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大等、当社グループの中核となる事業に軸足を置き、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,805百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は414百万円（前連結会計年度比22.5%増）、経常利益は475百万円（前連結会計年度比30.3%増）、当期純利益は157百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は7,468百万円、セグメント利益は195百万円となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、ロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取組み、当部門の売上高は4,676百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は2,110百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけ、当部門の売上高は662百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は219百万円（前連結会計年度比27.9%増）、セグメント利益は3百万円となりました。

(メールサービス事業)

メールサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。メールサービス事業の売上高は483百万円（前連結会計年度比15.5%増）、セグメント利益は22百万円となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は633百万円、セグメント利益は159百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、景気回復の期待はあるものの、個人消費に足踏み傾向が見られる中で、景気の先行きは依然として不透明であります。警備業界におきましては、東日本大震災に伴う復興需要が期待できるものの、極めて厳しい受注競争が続くものと思われまます。従いまして、次期の見通しは、売上高9,200百万円、営業利益460百万円、経常利益500百万円、当期純利益250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して274百万円増加し、5,594百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加304百万円等であります。

負債は主に長期借入金の増加122百万円(1年内返済予定を含む)等により、前連結会計年度末と比較して117百万円増加し、3,426百万円となりました。純資産は利益剰余金が125百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して156百万円増加し、2,168百万円となりました。この結果、自己資本比率は38.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、1,430百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、450百万円(前連結会計年度は123百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益452百万円、減価償却費60百万円、のれん償却103百万円があったものの、法人税等の支払額303百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は146百万円(前連結会計年度は464百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得60百万円、子会社株式の取得80百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は0百万円(前連結会計年度は586百万円の収入)となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額240百万円、長期借入による収入629百万円があったものの、長期借入金の返済による支出825百万円、配当金の支払額31百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	37.8	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,689.6	472.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.20	14.96

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式数を控除) により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つと考えており、株主配当につきましては、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施してまいり所存であります。

また、内部留保資金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいり所存であります。当期並びに次期の配当は、前期と同様に、期末配当1株当たり7円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社、持分法適用非連結子会社5社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて(番号:第5号)交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

(1) 警備事業

① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障は交通誘導警備を主たる事業としております。

② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っております。

③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

(2) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

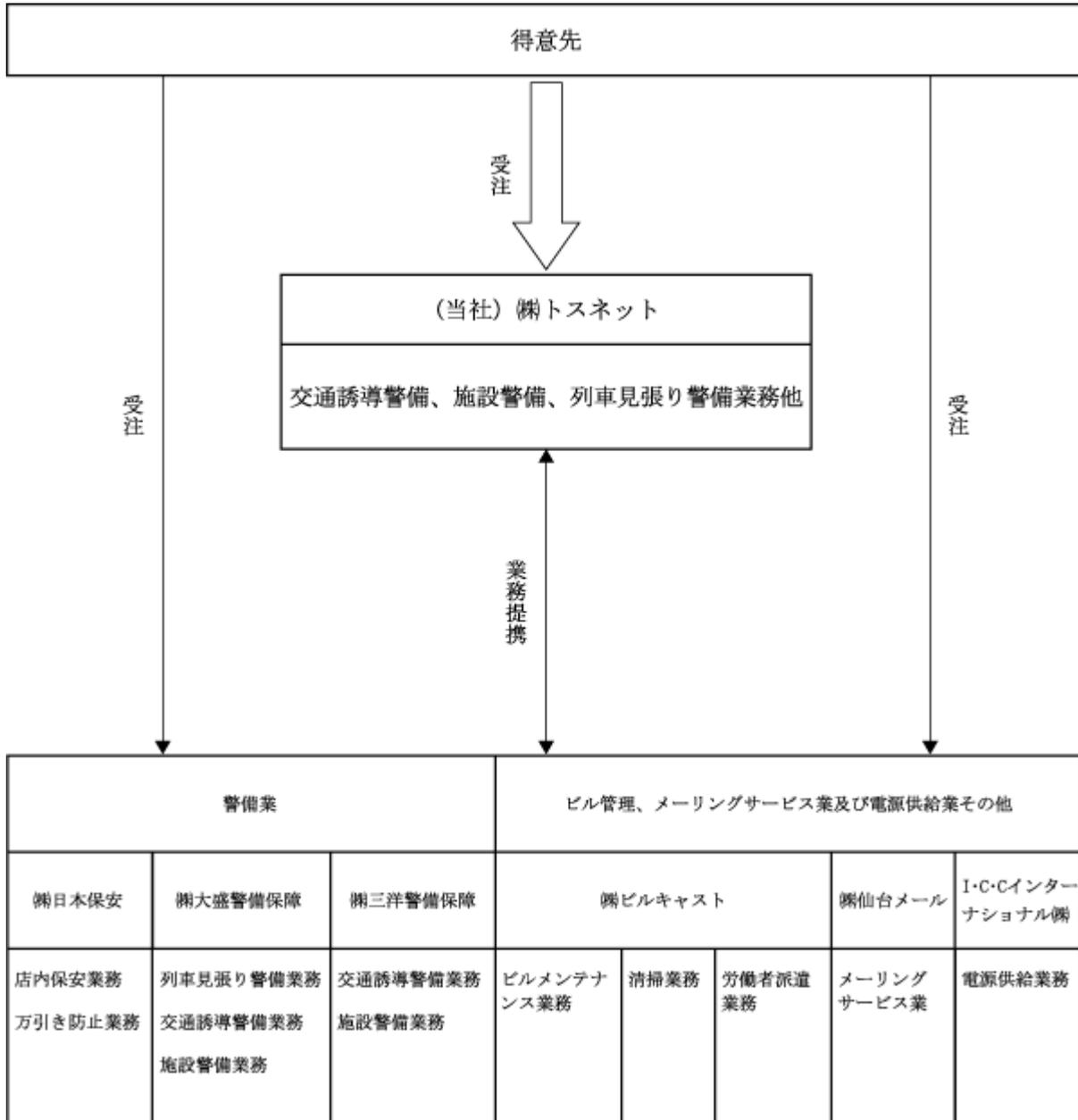
(3) メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社仙台メールによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

(4) 電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)の各項目については、平成21年9月期決算短信(平成21年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tosnet.co.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,943	1,430,719
受取手形及び売掛金	215,309	198,680
警備未収入金	906,725	931,911
仕掛品	4,989	532
貯蔵品	18,176	22,880
繰延税金資産	31,525	27,273
その他	66,223	70,328
貸倒引当金	△8,429	△4,719
流動資産合計	2,360,464	2,677,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	861,462	863,979
減価償却累計額	△532,379	△551,847
建物及び構築物(純額)	329,083	312,131
機械装置及び運搬具	1,004,231	1,027,318
減価償却累計額	△931,141	△923,004
機械装置及び運搬具(純額)	73,089	104,314
工具、器具及び備品	115,342	120,682
減価償却累計額	△81,205	△89,551
工具、器具及び備品(純額)	34,137	31,131
土地	994,345	994,345
リース資産	24,408	26,760
減価償却累計額	△9,876	△13,662
リース資産(純額)	14,531	13,098
建設仮勘定	—	2,362
有形固定資産合計	1,445,186	1,457,382
無形固定資産		
電話加入権	21,534	21,534
温泉権	2,000	1,000
商標権	301	242
のれん	932,755	828,944
リース資産	10,943	8,400
無形固定資産合計	967,535	860,121
投資その他の資産		
投資有価証券	339,587	409,283
投資建物	42,595	42,595
減価償却累計額	△35,481	△36,457
投資建物(純額)	7,113	6,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,604	3,187
繰延税金資産	75,155	56,900
その他	67,083	64,813
貸倒引当金	△17,849	△12,879
投資その他の資産合計	546,780	599,527
固定資産合計	2,959,502	2,917,031
資産合計	5,319,966	5,594,640
負債の部		
流動負債		
短期借入金	580,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	511,088	192,593
未払法人税等	205,250	157,600
未払消費税等	71,391	92,595
未払費用	543,631	597,729
賞与引当金	31,600	36,735
リース債務	10,729	11,153
繰延税金負債	649	148
その他	173,646	206,248
流動負債合計	2,127,986	2,114,803
固定負債		
長期借入金	994,267	1,116,718
退職給付引当金	157,066	169,858
リース債務	24,179	19,945
その他	5,001	4,853
固定負債合計	1,180,514	1,311,374
負債合計	3,308,501	3,426,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	992,272	1,117,941
自己株式	△638	△650
株主資本合計	2,024,614	2,150,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,149	18,190
その他の包括利益累計額合計	△13,149	18,190
純資産合計	2,011,465	2,168,461
負債純資産合計	5,319,966	5,594,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,427,234	8,805,541
売上原価	6,172,635	6,373,129
売上総利益	2,254,599	2,432,411
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,707	21,986
役員報酬	142,882	160,726
給料	788,189	786,595
賞与	23,705	24,812
賞与引当金繰入額	23,580	25,375
賞与引当金戻入益	—	△1,791
退職給付費用	10,458	10,609
法定福利費	139,942	138,405
出向料	—	2,062
通信費	40,800	39,716
旅費及び交通費	28,800	36,737
募集費	13,733	17,660
地代家賃	156,057	170,745
リース料	76,491	70,674
保険料	37,633	40,648
租税公課	39,428	37,805
減価償却費	34,424	34,190
貸倒引当金繰入額	6,118	—
のれん償却額	50,775	103,810
その他	289,552	297,181
販売費及び一般管理費合計	1,916,281	2,017,953
営業利益	338,318	414,458
営業外収益		
受取利息	730	295
受取配当金	3,158	3,522
助成金収入	23,345	62,899
受取賃貸料	20,567	19,953
受取保険料	3,200	—
受取出向料	10,680	14,279
寮費収入	4,653	4,082
雑収入	9,684	17,181
その他	—	4,017
営業外収益合計	76,018	126,231

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外費用		
支払利息	23,702	29,998
投資有価証券運用損	9,567	9,626
減価償却費	975	975
事故対策費	570	226
持分法による投資損失	12,765	22,790
その他	1,724	1,355
営業外費用合計	49,305	64,973
経常利益	365,031	475,717
特別利益		
投資有価証券売却益	2,334	—
固定資産売却益	—	3
受取保険金	16,296	—
償却債権取立益	1	—
特別利益合計	18,632	3
特別損失		
固定資産除却損	1,136	960
有形固定資産売却損	—	53
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	6,052	874
投資有価証券償還損	—	21,312
会員権償却	—	97
ゴルフ会員権売却損	—	224
リース損害金	4,335	—
特別損失合計	11,532	23,522
税金等調整前当期純利益	372,130	452,197
法人税、住民税及び事業税	234,088	288,855
法人税等調整額	△10,943	5,945
法人税等合計	223,144	294,801
少数株主損益調整前当期純利益	148,985	157,396
当期純利益	148,985	157,396

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	148,985	157,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,451	31,339
その他の包括利益合計	6,451	31,339
包括利益	155,437	188,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,437	188,736
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
前期末残高	875,014	992,272
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
当期純利益	148,985	157,396
当期変動額合計	117,258	125,668
当期末残高	992,272	1,117,941
自己株式		
前期末残高	△638	△638
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	—	△12
当期末残高	△638	△650
株主資本合計		
前期末残高	1,907,356	2,024,614
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
当期純利益	148,985	157,396
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	117,258	125,656
当期末残高	2,024,614	2,150,271

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,600	△13,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,451	31,339
当期変動額合計	6,451	31,339
当期末残高	△13,149	18,190
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19,600	△13,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,451	31,339
当期変動額合計	6,451	31,339
当期末残高	△13,149	18,190
純資産合計		
前期末残高	1,887,755	2,011,465
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
当期純利益	148,985	157,396
自己株式の取得	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,451	31,339
当期変動額合計	123,710	156,996
当期末残高	2,011,465	2,168,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	372,130	452,197
減価償却費	49,635	60,196
のれん償却額	50,775	103,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,880	△8,679
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,977	12,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,650	5,135
受取利息及び受取配当金	△3,888	△3,818
支払利息	23,702	29,998
持分法による投資損益(△は益)	12,765	22,790
投資有価証券運用損益(△は益)	9,567	9,626
投資有価証券評価損益(△は益)	6,052	22,186
投資有価証券売却益	△2,334	—
投資有価証券売却損	7	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	50
有形固定資産除却損	1,136	960
会員権償却	—	322
売上債権の増減額(△は増加)	△74,069	△4,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,960	△247
前払費用の増減額(△は増加)	3,777	△5,319
未収入金の増減額(△は増加)	2,345	606
未払金の増減額(△は減少)	38,624	△14,003
未払費用の増減額(△は減少)	△213,925	56,366
預り金の増減額(△は減少)	△1,050	46,428
その他	△22,556	△6,511
小計	254,183	780,007
利息及び配当金の受取額	3,875	4,035
利息の支払額	△25,002	△30,114
法人税等の支払額	△109,640	△303,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,416	450,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△65,586	△13,595
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,150	11,334
投資有価証券の払戻しによる収入	—	5,361
有形固定資産の取得による支出	△23,145	△60,967
有形固定資産の売却による収入	150	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△409,965	△80,000
敷金の差入による支出	△2,676	△5,316
その他	22,262	△3,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,810	△146,756

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	260,000	240,000
長期借入れによる収入	600,000	629,000
長期借入金の返済による支出	△239,811	△825,044
配当金の支払額	△31,901	△31,269
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,458	△11,905
その他	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,828	768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,434	304,775
現金及び現金同等物の期首残高	880,508	1,125,943
現金及び現金同等物の期末残高	1,125,943	1,430,719

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

株式会社日本保安

株式会社ビルキャスト

株式会社大盛警備保障

株式会社三洋警備保障

株式会社仙台メール

I・C・Cインターナショナル株式会社

(2) 非連結子会社の数 5社

株式会社トスネット相馬

株式会社トスネット釜石

株式会社トスネット陸前高田

株式会社トスネット茨城

株式会社トスネット北陸

上記非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 5社

(2) 会社等の名称

株式会社トスネット相馬

株式会社トスネット釜石

株式会社トスネット陸前高田

株式会社トスネット茨城

株式会社トスネット北陸

第4四半期連結会計期間より、株式会社トスネット北陸を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a 仕掛品 個別法による原価法

b 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

長期借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップはヘッジの有効性が高いため、有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物	260,729千円	247,621千円
土地	776,855 "	776,855 "
計	1,037,584千円	1,024,477千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	320,000千円	400,000千円
一年内返済予定の長期借入金	400,617 "	149,998 "
長期借入金	298,388 "	514,529 "
計	1,019,005千円	1,064,527千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	一千円	400千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	1,136千円	960千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,273	—	—	2,273

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,727	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,273	35	—	2,308

(注) 自己株式の増加35株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,727	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,125,943千円	1,430,719千円
現金及び現金同等物	1,125,943千円	1,430,719千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」、「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナ ンス事業	メーリングサー ビス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,580,168	171,878	418,821	256,367	8,427,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,360	7,416	—	—	37,776
計	7,610,528	179,294	418,821	256,367	8,465,011
セグメント利益	161,585	1,034	23,411	127,208	313,238

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	8,427,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△37,776	—
計	△37,776	8,427,234
セグメント利益	25,080	338,318

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,468,572	219,790	483,896	633,281	8,805,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,717	9,133	—	—	13,850
計	7,473,289	228,923	483,896	633,281	8,819,391
セグメント利益	195,709	3,486	22,235	159,372	380,804

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	8,805,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△13,850	—
計	△13,850	8,805,541
セグメント利益	33,654	414,458

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	475円49銭	512円60銭
1株当たり当期純利益	35円22銭	37円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,011,465	2,168,461
普通株式に係る純資産額(千円)	2,011,465	2,168,461
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	2,273	2,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,230,327	4,230,321

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	148,985	157,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,985	157,396
普通株式の期中平均株式数(株)	4,230,327	4,230,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,396	697,065
受取手形	461	190
警備未収入金	793,246	832,592
貯蔵品	15,030	16,406
前払費用	37,818	40,434
繰延税金資産	21,421	20,728
その他	16,705	21,349
貸倒引当金	△7,500	△4,000
流動資産合計	1,416,581	1,624,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	592,270	592,270
減価償却累計額	△354,225	△366,939
建物(純額)	238,045	225,331
構築物	102,987	102,987
減価償却累計額	△86,264	△88,517
構築物(純額)	16,723	14,470
機械及び装置	10,017	10,017
減価償却累計額	△5,300	△5,980
機械及び装置(純額)	4,716	4,037
車両運搬具	10,511	10,729
減価償却累計額	△10,027	△9,170
車両運搬具(純額)	484	1,559
工具、器具及び備品	106,003	102,723
減価償却累計額	△75,587	△78,125
工具、器具及び備品(純額)	30,416	24,597
土地	758,389	758,389
リース資産	13,704	18,137
減価償却累計額	△6,224	△9,860
リース資産(純額)	7,479	8,277
建設仮勘定	—	1,600
有形固定資産合計	1,056,254	1,038,261
無形固定資産		
電話加入権	19,119	19,119
温泉権	2,000	1,000
商標権	301	242
のれん	1,578	156
リース資産	10,943	8,400

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
無形固定資産合計	33,942	28,917
投資その他の資産		
投資有価証券	296,697	309,763
関係会社株式	1,497,990	1,577,990
出資金	243	243
破産更生債権等	15,246	11,881
長期前払費用	1,940	3,121
会員権	3,504	3,087
保険積立金	7,862	10,636
敷金及び保証金	28,979	29,080
繰延税金資産	73,714	55,857
貸倒引当金	△16,828	△12,879
投資その他の資産合計	1,909,348	1,988,782
固定資産合計	2,999,545	3,055,962
資産合計	4,416,126	4,680,729
負債の部		
流動負債		
短期借入金	460,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	388,553	136,402
未払金	60,998	70,717
未払法人税等	102,000	100,000
未払消費税等	48,917	75,331
未払費用	460,268	508,563
預り金	6,170	46,437
前受契約料	2,866	2,432
賞与引当金	25,200	26,200
リース債務	8,245	9,431
その他	26,703	33,956
流動負債合計	1,589,924	1,619,474
固定負債		
長期借入金	811,111	924,708
退職給付引当金	154,225	167,124
リース債務	18,782	16,754
その他	2,007	1,860
固定負債合計	986,127	1,110,447
負債合計	2,576,051	2,729,921

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金	508,300	508,300
資本剰余金合計	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	638,500	688,500
繰越利益剰余金	120,092	149,757
利益剰余金合計	819,962	899,627
自己株式	△638	△650
株主資本合計	1,852,303	1,931,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,228	18,850
評価・換算差額等合計	△12,228	18,850
純資産合計	1,840,075	1,950,807
負債純資産合計	4,416,126	4,680,729

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	6,737,139	6,640,439
売上原価	5,018,738	4,892,545
売上総利益	1,718,401	1,747,894
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,172	20,130
役員報酬	92,688	102,878
給料	678,439	671,941
賞与	20,823	20,383
賞与引当金繰入額	22,270	22,770
賞与引当金戻入益	—	△1,771
退職給付費用	9,983	10,228
出向料	—	2,062
法定福利費	116,216	112,347
通信費	33,333	29,843
旅費及び交通費	21,803	26,570
募集費	11,976	14,660
地代家賃	120,870	119,846
リース料	72,580	66,833
保険料	29,556	30,640
租税公課	32,455	31,552
減価償却費	25,511	25,094
貸倒引当金繰入額	6,647	—
のれん償却額	1,792	1,422
その他	246,024	246,602
販売費及び一般管理費合計	1,555,145	1,554,037
営業利益	163,255	193,857
営業外収益		
受取利息	633	183
受取配当金	21,187	21,493
助成金収入	21,815	54,605
受取賃貸料	7,396	8,593
経営指導料	24,000	31,200
受取出向料	—	3,346
雑収入	8,412	12,481
その他	—	3,708
営業外収益合計	83,445	135,612

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外費用		
支払利息	20,408	23,380
投資有価証券運用損	9,567	9,626
事故対策費	570	226
雑損失	1,724	1,097
営業外費用合計	32,271	34,330
経常利益	214,429	295,139
特別利益		
償却債権取立益	1	—
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	2,334	—
特別利益合計	2,335	3
特別損失		
固定資産除却損	1,136	888
固定資産売却損	—	53
投資有価証券償還損	—	21,312
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	6,052	0
会員権償却	—	97
ゴルフ会員権売却損	—	224
リース損害金	3,701	—
特別損失合計	10,898	22,576
税引前当期純利益	205,866	272,565
法人税、住民税及び事業税	134,746	158,649
法人税等調整額	△7,593	2,523
法人税等合計	127,152	161,173
当期純利益又は当期純損失(△)	78,714	111,392

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
資本剰余金合計		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,370	61,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	688,500	638,500
当期変動額		
当期変動額合計	△50,000	50,000
当期末残高	638,500	688,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,105	120,092
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
別途積立金の取崩	50,000	△50,000
当期純利益又は当期純損失(△)	78,714	111,392
当期変動額合計	96,987	29,665
当期末残高	120,092	149,757
利益剰余金合計		
前期末残高	772,975	819,962

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
当期純利益又は当期純損失(△)	78,714	111,392
当期変動額合計	46,987	79,665
当期末残高	819,962	899,627
自己株式		
前期末残高	△638	△638
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	—	△12
当期末残高	△638	△650
株主資本合計		
前期末残高	1,805,316	1,852,303
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
当期純利益又は当期純損失(△)	78,714	111,392
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	46,987	79,652
当期末残高	1,852,303	1,931,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,676	△12,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,448	31,079
当期変動額合計	6,448	31,079
当期末残高	△12,228	18,850
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,676	△12,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,448	31,079
当期変動額合計	6,448	31,079
当期末残高	△12,228	18,850

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,786,640	1,840,075
当期変動額		
剰余金の配当	△31,727	△31,727
当期純利益又は当期純損失(△)	78,714	111,392
自己株式の取得	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,448	31,079
当期変動額合計	53,435	110,732
当期末残高	1,840,075	1,950,807

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
交通誘導警備	4,585,554	54.4%	4,676,148	53.1%
施設警備	2,266,212	26.9%	2,110,505	24.0%
列車見張り警備	686,398	8.1%	662,990	7.5%
その他	42,002	0.5%	18,928	0.2%
警備事業計	7,580,168	89.5%	7,468,572	84.8%
ビルメンテナンス 事業	171,878	2.0%	219,790	2.5%
メーリングサービ ス事業	418,821	5.0%	483,896	5.5%
電源供給事業	256,367	3.0%	633,281	7.2%
合計	8,427,234	100.0%	8,805,541	100.0%

(注) 千円未満は、切捨てて表示しております。